

## ○ 興行場営業の振興指針新旧対照表

改正案	現 行
<p>目次</p> <p><u>第一 営業の振興の目標に関する事項</u></p> <p>一 <u>興行場営業を取り巻く環境</u></p> <p>二 <u>今後五年間（平成二十五年度末まで）における営業振興の目標</u></p> <p><u>第二 興行場営業の振興の目標を達成するために必要な事項</u></p> <p>一 <u>営業者が取り組むべき事項</u></p> <p>1 <u>衛生水準の向上に関する事項</u></p> <p>2 <u>経営課題への対処に関する事項</u></p> <p>二 <u>営業者に対する支援に関する事項</u></p> <p>1 <u>組合及び連合会による営業者への支援</u></p> <p>2 <u>行政施策及び政策金融による営業者の支援並びに利用者の信頼の向上</u></p> <p><u>第三 営業の振興に際し配慮すべき事項</u></p> <p>一 <u>環境保全及び省エネルギーの強化</u></p> <p>二 <u>少子・高齢化社会等への対応</u></p> <p>三 <u>地域との共生</u></p> <p>興行場営業の営業者は、興行場法（昭和二十三年法律第百三十七号）等を遵守しつつ、新たな衛生上の課題に対応するなど、常に衛生水準の向上を図らなければならない。</p> <p>また、より良い娯楽を生み出す努力をすることにより、国民の文化的生活の充実に一層貢献していくことが求められる一方、<u>個々の営業者による取組だけでは、十分な対策を講じられなかったり成果を得るまでに時間を要したりする面がある。</u>このため、生活衛生同業組合（生活衛生同業小組合を含む。以下「組合」という。）及び全国興行生活衛生同業組合連合会（以下「連合会」という。）が実施する共同事業や研修事業、都道府県生活衛生営業指導センター（以下「都道府県指導センター」という。）等が実施する<u>経営相談によ</u></p>	<p>興行場営業の営業者は、興行場法（昭和二十三年法律第百三十七号）等を遵守しつつ、新たな衛生上の課題に対応するなど、常に衛生水準の向上を図らなければならない。</p> <p>また、<u>新しい娯楽を生み出す努力をすることにより、国民の文化的生活の充実に一層貢献していくことが求められている。</u>しかしながら、<u>個々の営業者による取組だけでは、必ずしも十分な対策を講じることができなかつたり、十分な成果を得るまでに時間を要する面がある。</u>このため、生活衛生同業組合（以下「組合」という。）及び全国興行生活衛生同業組合連合会（以下「連合会」という。）が実施する共同事業や研修事業、都道府県生活衛生営業指導センター（以下「都道府県指</p>

る支援に加え、株式会社日本政策金融公庫  
(以下「日本政策金融公庫」という。)による融資等により、各営業者の自主的な取組を支援し、もって公衆衛生の向上の計画的な推進を図ることが必要である。

本指針は、現在、興行場営業が抱えている諸問題を克服し、利用者の要望の変化に的確に対応できる経営形態に移行できるよう、営業の振興を計画的に図り、もって公衆衛生の向上と利用者の利益の擁護に資することを目的として、定めるものである。営業者及び組合においては、本指針を踏まえ、行政等と連携を図りつつ、経営の改善等に積極的に取り組み、国民生活の向上に貢献することが期待される。

また、本指針は、興行場営業の活力ある発展を遂げるための方策について取りまとめたものであり、本指針の積極的な活用により、日常生活の質の向上が実感できる国民生活の実現、活力ある地域社会づくりへの貢献など、興行場営業の役割を増大させ、新たな発展の可能性をもたらすことが期待される。

なお、現時点においては、興行場の多くを映画館が占めているため、今回の指針では特に映画館を例に記述することとする。

#### 第一 営業の振興の目標に関する事項

##### 一 興行場営業を取り巻く環境

興行場営業は、国民生活における身近な娯楽を提供するものとして、その地位を保ってきたところである。その施設数及び入場者数は、昭和三十年代半ばのピーク時から平成七、八年頃にかけて、娯楽の多様化、テレビ、家庭用ビデオ、パーソナルコンピュータ、家庭用ゲーム機、衛星放送等の普及により、長期間減少傾向にあったが、近年、邦画を中心とした話題作の増加、郊外地域を中心とした複数のスクリーンを有する映画館（以下「シ

導センター」という。）等が実施する経営相談、国民生活金融公庫による融資等により、各営業者の自主的な取組を支援し、もって公衆衛生の向上の計画的な推進を図ることが必要である。

本指針は、現在、興行場営業が抱えている諸問題を克服し、利用者の要望の変化に的確に対応できる経営形態に移行できるよう、営業の振興を計画的に図り、もって公衆衛生の向上と利用者の利益の擁護に資することを目的として、定めるものである。営業者及び組合においては、本指針を踏まえ、行政等と連携を図りつつ、経営の改善等に積極的に取り組み、国民生活の向上に貢献することが期待される。

なお、現時点においては、興行場の多くを映画館が占めているため、今回の指針では特に映画館を例に記述することとする。

#### 第一 営業の振興の目標に関する事項

##### 一 興行場営業を取り巻く環境

興行場営業は、国民生活における身近な娯楽を提供するものとして、その地位を保ってきたところである。その施設数及び入場者数は、昭和三十年代半ばのピーク時から平成七、八年頃にかけて、娯楽の多様化、テレビ、家庭用ビデオ、パーソナルコンピュータ、家庭用ゲーム機、衛星放送等の普及により、長期間減少傾向にあったが、近年、話題作の増加、郊外地域を中心とした複数のスクリーン

ネマコンプレックス」という。)の増加等により、スクリーン数は、平成十三年末二千五百八十五スクリーンから平成十九年末三千二百二十スクリーンと漸増傾向にある。しかし、その実情をみると、シネマコンプレックスは短期間のうちに全スクリーン数の七十五パーセントを超える勢いで増加しているが、それによって競争の激化を招き、周辺地域の既存の単独スクリーンの映画館(以下「単独館」という。)の閉館が相次ぐなど大きな影響が生じている。

また、興行収入は、平成十三年度から二千億円前後を推移しているが、スクリーン数の増加に伴い、一スクリーン当たりの年間興業収入は、平成十三年度以降年々減少している。一方、平成十八年に邦画の興行収入が洋画の興行収入を二十一年ぶりに超えて邦画の頑張りが特筆されるが、この中にはテレビ番組と連携した話題作もあり、今後においてもテレビ番組との連携が注目される。なお、映画の入場者数は、映画作品の優劣に左右され、ヒット作品の有無により経営環境に影響するものであるため、邦画、洋画を問わずヒット作品の出現が期待される。

二 今後五年間(平成二十五年度末まで)における営業の振興の目標

興行場営業は、一時に不特定多数の利用者を密閉性の高い施設に長時間収容して行うという営業形態上の特殊性を有している。利用者の安全衛生を確保するために、適切な空調設備の整備保全、清掃の励行や洗面所等汚染されやすい区画の消毒等清潔で安全な環境の維持に努めることは、営業者の責務である。

また、興行場営業は、娯楽、文化の担い手として重要な役割を果たしているが、娯楽の多様化、家庭用DVD、パーソナルコンピュー

を有する映画館(以下「シネマコンプレックス」という。)の増加等により、その数は漸増回復から横ばい傾向にある。

しかし、その実情をみると、シネマコンプレックスは短期間のうちに全スクリーン数の約半数を占めるまでの増加を示しているが、それによって競争の激化を招き、周辺地域の既存の単独スクリーンの映画館(以下「単独館」という。)の閉館が相次ぐなど大きな影響が生じている。

また、邦画に対して、大作中心のアメリカ映画の人気の相対的に高まる中で、興行収入の配分や映画料金の割引制度等に関し、洋画の配給会社と個々の営業者との間で契約の交渉力の差が拡大している。

さらに、デジタル技術の発達により、映画の制作、配給、興行等の全工程をデジタル方式で行うシステムが登場しており、利用者の要望の変化に的確に対応できる施設作りが将来的な課題となっている。

二 今後五年間(平成二十年度末まで)における営業の振興の目標

第一に、興行場営業は、一時に不特定多数の利用者を密閉性の高い施設に長時間収容して行うという営業形態上の特殊性を有している。利用者の安全衛生を確保するために、適切な空調設備の整備保全、清掃の励行や洗面所等汚染されやすい区画の消毒等清潔で安全な環境の維持に努めることは、営業者の責務である。

第二に、興行場営業は、娯楽、文化の担い手として重要な役割を果たしているが、娯楽の多様化、家庭用ビデオ、パーソナルコンピュ

タ、家庭用ゲーム機、衛星放送、都市型ケーブルテレビ等が普及する中で、他の娯楽産業との競争における生き残りを図るため、シネマコンプレックス、単独館ともに、利用者が望む映画を快適な環境で鑑賞できるように魅力的な施設作りを進めるとともに、飲食等附属的なサービスの提供等経営改善に努めるとともに、家庭では体験できない映画館ならではの大画面の迫力等の魅力を知ってもらう必要がある。

特に、シネマコンプレックスとの競争にさらされている単独館については、利用者の要望を調査し、固定客を確保するなど、独自性を発揮し、魅力を増すことが必要である。

さらに、二千十一年のテレビにおけるデジタル放送化及び映画制作、配給等の全工程におけるデジタル方式の確立により、今後の配給映画のデジタル化が予想され、映画館においてもデジタル対応が迫られる状況である。

また、昨今の金融危機に端を発した世界的な経済状況の悪化は、国民の消費行動に大きく与えることが予想される中、安定的な経営を確保することが重要となっている。

各営業者は、これらの事項を十分に認識し、衛生水準の向上、経営改善等に積極的に取り組むことにより、自己経営能力に適合した経営規模又は営業形態を実現することを目標とすべきである。

第二 興行場営業の振興の目標を達成するために必要な事項

一 営業者が取り組むべき事項

1 衛生水準の向上に関する事項

営業者は、シックハウス等室内の化学物質による健康への影響についての関心の高まりや新たな感染症の発生状況等に配慮しつつ、公衆衛生の見地からの対策を講じることを要請されている。このため、自館の営業形態、

一タ、家庭用ゲーム機、衛星放送等が普及する中で、他の娯楽産業との競争における生き残りを図るため、シネマコンプレックス、単独館ともに、利用者が、自身の望む映画を快適な環境で鑑賞できるように魅力的な施設作りを進めるとともに、飲食等附属的なサービスの提供等経営改善に努める必要がある。

特に、シネマコンプレックスとの競争にさらされている単独館については、利用者の要望を調査し、固定客を確保するなど、独自性を発揮し、魅力を増すことが必要である。

第三に、デジタル映写技術の進歩や少子高齢化等社会の変化への対応にも留意する必要がある。

各営業者は、これらの事項を十分に認識し、衛生水準の向上、経営改善等に積極的に取り組むことにより、自己の経営能力に適合した経営規模又は営業形態を実現することを目標とする。

第二 興行場営業の振興の目標を達成するために必要な事項

一 営業者が取り組むべき事項

1 衛生水準の向上等に関する事項

営業者は、シックハウス等室内の化学物質による健康への影響についての関心の高まりや新たな感染症等の発生状況等に配慮しつつ、公衆衛生の見地からの対策を講じること

施設・設備等に応じた、快適な温度及び空気環境の確保、トイレ等の清掃の徹底、衛生教育の充実による従業員の資質の向上等衛生水準の維持向上のためのサービスの充実・強化を図り、利用者が清潔かつ衛生的な環境で快適に映画を楽しめるよう衛生管理に努めるものとする。特に留意すべき事項としては、新型インフルエンザの発生が危惧されていることから、不特定多数の方々が利用する施設であることを踏まえ、営業者自ら従業員に対し衛生管理に関する模範を示すとともに、従業員の健康管理に十分留意し、従業員に対する衛生教育の徹底及び監督指導に当たることが必要である。

さらに、営業者は、消防法（昭和二十三年法律第八十六号）等の関係法令を踏まえた非常口表示等を講じるとともに、地域との連携を密にした防災・避難対策や上映前の入場者に対する適切な情報提供を行うことが必要である。

## 2 経営課題への対処に関する事項

経営課題への対処については、営業者の自立的な取組が前提であるが、営業を通じて娯楽を提供し、国民生活の向上に貢献する観点から、営業者においては、次に掲げる事項を念頭に置き、経営の改善に積極的に取り組むことが期待される。

### (一) 経営方針の明確化及び独自性の発揮に関する事項

営業者は、自店の経営能力や市場の状況を適切に把握し、それに適合した経営を実現するとともに、経営管理の合理化及び効率化を図ることが必要である。

また、営業者は、自館の立地条件、顧客層、利用者数、交通事情、他館との競合状況等を分析して、経営方針を明確化し、その方針に沿った利用者の増加のための努力を行うことが重要である。

を要請されている。このため、自館の営業形態、施設・設備等に応じた、快適な温度及び空気環境の確保、トイレ等の清掃の徹底、衛生教育の充実による従業員の資質の向上等衛生水準の維持向上のためのサービスの充実・強化を図り、利用者が清潔かつ衛生的な環境で快適に映画を楽しめるよう衛生管理に努めるものとする。また、営業者自ら従業員に対し衛生管理に関する模範を示すとともに、従業員の健康管理に十分留意し、従業員に対する衛生教育の徹底及び監督指導に当たることが必要である。

さらに、営業者は、消防法（昭和二十三年法律第八十六号）等の関係法令を踏まえた非常口表示等を講じるとともに、地域との連携を密にした防災・避難対策や上映前の入場者に対する適切な情報提供を行う必要がある。

## 2 経営課題への対処に関する事項

経営課題への対処については、営業者の自立的な取組が前提であるが、営業を通じて娯楽を提供し、国民生活の向上に貢献する観点から、営業者においては、以下に掲げる事項を念頭に置き、経営の改善に積極的に取り組むことが期待される。

### (一) 経営方針の明確化及び独自性の発揮

営業者は、自館の立地条件、客層、利用者数、交通事情、他館との競合状況等を分析して、経営方針を明確化し、その方針に沿った利用者の増加のための努力を行う必要がある。

車社会の現状において、駐車設備を完備するシネマコンプレックスとの間で広域的な競争を強いられている単独館は、極めて厳しい経営環境にあるため、家族客、中高年齢者の客、女性客、若者客等多様な客の要望に合った映画の選択、固定客を確保するための会員制の割引や商店街の飲食店と提携した割引制度を講ずるなど、地域の実情に応じた方策を検討することが必要である。

特に、地方都市の単独館では、営業者が変わることはほとんどないため、経営手法が固定的になりやすく、新たな経営課題が発生した場合に、経営の改善に取り組むことが難しい面がある。このため、営業者は、都道府県指導センター等の経営指導機関による経営診断を積極的に活用することが望まれる。

#### (二) サービスの向上及び顧客の確保に関する事項

営業者は、関連書籍、デジタルビデオディスク及びビデオソフトの販売、喫茶、売店コーナーの充実等、他の付帯事業の経営についても積極的に推進するとともに、インターネット等の情報通信技術を活用し、ホームページの開設、利用予約、異業種との提携等を行うなど、新たな顧客の確保に努めることが必要である。また、インターネットや地域のケーブルテレビを活用した広告等により顧客に対してサービス内容を積極的に働きかけるとともに、利用者のアンケート箱の設置、利用者の要望の調査等を行うことにより、利用者の要望にあった付加価値の提供に努めるものである。

一方、「映画の盗撮の防止に関する法律（平成十九年五月三十日法律第五十六号）」（以下「映画盗撮防止法」という。）が施行され、映画館においての録音・録画行為は著作権の侵害となり禁止された事項について、利用者

特に、車社会の進展により、駐車設備を完備するシネマコンプレックスとの間で広域的な競争を強いられている単独館は、極めて厳しい経営環境にあるため、家族客、中高年齢者の客、女性客等多様な客の要望に合った映画の選択、固定客を確保するための会員制の割引や商店街の飲食店と提携した割引制度を講ずるなど、地域の実情に応じた方策を検討する必要がある。また、地域の他業種と提携した広告、利用者のアンケート箱の設置、ホームページや組合が設置したハローダイヤル等を通じた積極的な情報提供、利用者の要望の調査等を行うことにより、利用者の要望にあった付加価値を提供する必要がある。

#### (二) 施設・設備の改善に関する事項

利用者にとって、清潔で魅力的な施設となるよう、定期的な内外装の更新、快適な椅子の設置、映像・音響設備の改善等に努める。デジタル方式の映写機についても、将来的課題として、規格の統一の状況を見ながら、整備を検討すべきである。

#### (三) 経営管理の近代化・効率化の努力

営業者は、関連書籍、ビデオソフト及びデジタルビデオディスクの販売、喫茶・飲食コーナーの充実等、他の事業への多角的な経営について検討するとともに、情報通信技術を活用した利用客の予約や会計等の管理、インターネットや地域のケーブルテレビを活用した広告等を進めることにより、経営を一層効率的に行い、経営の近代化を図るよう努める。

への周知に努めるものとする。

(三) 施設及び設備の改善に関する事項  
利用者にとって、清潔で魅力的な施設となるよう、定期的な内外装の更新、快適な椅子の設置、映像・音響設備の改善等に努めるものとする。

映画産業のデジタル化の確立に伴い、デジタルシネマ上映設備及び最近注目されている3D（立体映画）上映に必要な機材等のビジネス情報を迅速に把握し検討することが必要である。

(四) 従業員の資質の向上  
従業員の企画、顧客管理、接客等の技術の向上、映写技師の確保等を図るため、組合等の研修会、講習会等も活用しつつ、その資質の向上を図るとともに、適切な労働条件や健康管理を図る必要がある。

## 二 営業者に対する支援に関する事項

1 組合及び連合会による営業者の支援  
組合及び連合会においては、営業者における自立的な経営改善の取組を支援するため、都道府県指導センター等の関係機関との連携を密にし、次に掲げるような事項についての取組を行うよう努めるものとする。

(一) 衛生に関する知識及び意識の向上に関する事項

営業者に対して衛生管理を徹底するための

利用客の継続的な確保や安定的な経営に努めるために、高齢者を対象とした割引、会員制の割引等の活用を図るとともに、組合や連合会とも連携しながら、配給会社等と良好な関係を築くよう努める必要がある。

(四) 従業者の資質の向上  
従業者の企画、顧客管理、接客等の技術の向上、映写技師の確保等を図るため、組合等の研修会、講習会等も活用しつつ、その資質の向上を図るとともに、適切な労働条件や健康管理を図る必要がある。

(五) 経営診断の活用  
特に、地方都市の単独館では、営業者が変わることがほとんどないため、経営手法が固定的になりやすく、新たな経営課題が発生した場合に、経営の改善に取り組むことが難しい面がある。このため、営業者においては、都道府県指導センター等の経営指導機関の経営診断を積極的に活用することが望まれる。

二 営業者に対する支援に関する事項  
1 組合及び連合会による営業者の支援  
組合及び連合会においては、営業者における自立的な経営改善の取組を支援するため、都道府県指導センター等の関係機関との連携を密にし、以下に掲げるような事項についての取組を行うよう努めるものとする。

(一) 衛生水準の向上のための知識及び意識

研修会及び講習会の開催、衛生管理に関するパンフレットの作成等に関する指導助言に努めるものとする。

(二) 施設及び設備の改善に関する事項  
経営管理の合理化及び効率化、利用者の利益の増進等に対応するための施設及び設備の改善に関する指導助言並びに情報提供に努めるものとする。

また、高齢者等の利便性を考慮した施設の設計やサービスの提供等について研究を行うことにより、営業者の取組を支援することが重要である。

(三) 利用者の利益の増進に関する事項

利用者の要望の多様化に応えるために必要な新技術の研究、催事の開催等利用者に対する映画館営業に関する啓発活動、共通利用ができる映画鑑賞券の発行の検討並びに利用者の動向や意識を把握するための市場調査及び映画制作会社、映画配給会社等関連業界に対する当該情報の提供に努めるとともに、国民に対して映画館における映画の魅力をPRすることに努めるものとする。

(四) 経営管理の合理化及び効率化に関する事項

先駆的な経営事例等経営管理の合理化及び効率化に必要な情報、地域条件等経営環境に関する情報並びに業界の将来の展望に関する情報の収集及び整理並びに営業者に対するこれらの情報提供に努めるものとする。

また、映画盗撮防止法の施行により映画館においての録音・録画行為は著作権の侵害となり禁止されたことに伴う利用者への周知方法等について営業者に情報提供するとともに、国民に対して映画盗撮防止法の趣旨のPRに努めるものとする。

さらに、デジタルシネマの移行についても、

の向上に関する事項

衛生管理を徹底するための研修会及び講習会の開催、衛生管理に関するパンフレットの作成等による普及啓発

(二) 施設・設備の改善に関する事項

経営管理の近代化及び利用者の利益の増進等に対応するための施設・設備の改善の推進

(三) 利用者の利益の増進及び役務の提供方法に関する事項

利用者の要望の多様化に応えるために必要な新技術の研究、催事の開催等利用者に対する映画館営業に関する啓発活動、共通利用ができる映画鑑賞券の発行の検討並びに利用者の動向や意識を把握するための市場調査及び映画制作会社、映画配給会社等関連業界に対する当該情報の提供

(四) 経営管理の近代化、合理化に関する事項

先駆的な経営事例等経営管理の近代化に必要な情報、地域条件等経営環境に関する情報及び業界の将来の展望に関するデータの収集及び整理、営業者に対する情報及びデータの提供並びにデジタル方式による映画の興行の研究



<p><u>営業者に対して情報提供し、支援に努めるものとする。</u></p> <p>(五) 営業者及び従業員の技能の改善向上に関する事項  <u>営業者の特質に応じて作成する接客マニュアルの作成の指導助言に努めるものとする。</u></p> <p>(六) <u>配給会社等との良好な関係の構築に関する事項</u>  <u>単独館が、配給制度、割引制度等について、配給会社との間で良好な関係を築くために、行う情報収集及び連絡調整の支援に努めなければならない。</u></p> <p>(七) <u>事業の共同化及び協業化に関する事項</u>  <u>事業の共同化及び協業化の企画立案並びに実施に係る指導に努めるものとする。</u></p> <p>(八) <u>従業員の福祉の充実に関する事項</u>  <u>従業員の労働条件整備、作業環境の改善及び健康管理充実のための支援、医療保険（国民健康保険又は健康保険）、年金保険（国民年金又は厚生年金保険）及び労働保険（雇用保険及び労働者災害補償保険）の加入等に係る啓発、組合員等の大多数の利用に資する福利厚生の実施並びに共済制度（退職金、生命保険等）の整備・強化に努めるものとする。</u></p> <p>(九) <u>事業の承継及び後継者支援に関する事項</u>  <u>事業の円滑な承継に関するケーススタディ、成功事例等の経営知識の情報提供の促進に努めるものとする。</u></p> <p>2 行政施策及び政策金融による営業者の支援及び利用者の信頼の向上</p>	<p>(五) 営業者及び従業員の技能の改善向上に関する事項  <u>営業者の特質に応じて作成する接客マニュアルの作成</u></p> <p>(六) <u>事業の共同化及び協業化に関する事項</u>  <u>事業の共同化及び協業化の企画立案及び実施に係る指導</u></p> <p>(七) <u>従業員の福祉の充実に関する事項</u>  <u>従業員の労働条件整備や健康管理充実のための支援、組合員等の大多数の利用に資する福利厚生の実施及び共済制度（生命保険等）の整備・強化</u></p> <p>(八) <u>事業の承継及び後継者支援に関する事項</u>  <u>事業の円滑な承継に関するケーススタディ等の経営知識の情報提供の促進</u></p> <p>(九) <u>配給会社等との良好な関係の構築に関する事項</u>  <u>単独館が、配給制度、割引制度等について、配給会社との間で良好な関係を築くために</u></p>
--	---

<p>(一) <u>都道府県指導センター</u>においては、<u>組合との連携を密にし、営業者に対する経営改善のため経営指導員、経営特別相談員等による具体的指導・助言等の支援を行うとともに</u>、利用者からの苦情や要望を組合を通じて個々の営業者に伝え、その営業に反映させるなど、利用者の信頼の向上に積極的に取り組むものとする。また、保健所をはじめとする都道府県生活衛生営業関係部局と連携を図り、<u>新規開業者及び未加入事業者に対する組合加入促進策を講じるものとする。</u></p> <p>(二) <u>財団法人全国生活衛生営業指導センター</u>（昭和五十五年三月二十四日に財団法人全国環境衛生営業指導センターという名称で設立された法人をいう。）においては、(一)の都道府県指導センターの取組を推進するため、消費者の意見も反映した営業者の経営改善の取組に役立つ情報の収集・整備や営業者への当該情報の提供、苦情マニュアルの作成等に積極的に取り組むものとする。</p> <p>(三) 国、都道府県等においては、興行場営業の健全な振興を図る観点から、興行場法等関係法令の施行業務等を通じ、営業者に対し、興行場に関する指導監督、<u>情報提供その他の必要な支援に努めるものとする。</u></p> <p>(四) <u>日本政策金融公庫</u>においては、<u>施設及び設備の改善等について、営業者等が利用しやすい生活衛生資金貸付による融資の実施、災害時における相談窓口の設置等必要な支援を行うとともに、生活衛生関係営業に係る経済金融事情等の把握、分析及び関係団体への情報提供に努めるものとする。</u></p> <p>第三 営業の振興に際し配慮すべき事項 一 環境保全及び省エネルギーの強化 営業者は、営業活動に伴って生ずる廃棄物を</p>	<p><u>行う情報収集、連絡調整等の支援</u></p> <p>2 行政施策及び政策金融による営業者の支援、利用者の信頼性の向上</p> <p>(一) <u>都道府県指導センター</u>においては、<u>組合との連携を密にし、営業者に対する経営改善のための具体的指導・助言等の支援を行うとともに</u>、利用者からの苦情や要望を組合を通じて個々の営業者に伝え、その営業に反映させるなど、利用者の信頼性の向上に積極的に取り組むものとする。また、保健所をはじめとする都道府県生活衛生営業関係部局と連携を図り、<u>新規開業者等に対する組合加入促進策を講じるものとする。</u></p> <p>(二) <u>全国生活衛生営業指導センター</u>においては、<u>これらの都道府県指導センターの取組を推進するため、消費者の意見も反映した営業者の経営改善の取組に役立つデータの収集・整備や営業者への当該情報の提供、苦情マニュアルの作成等に積極的に取り組むものとする。</u></p> <p>(三) 国、都道府県等においては、興行場営業の健全な振興を図る観点から、興行場法等関係法令の施行業務等を通じ、営業者に対し、興行場に関する監督指導、<u>情報の提供その他支援措置に努めるものとする。</u></p> <p>(四) <u>国民生活金融公庫</u>においては、<u>施設・設備の改善等について、営業者等が利用しやすい生活衛生貸付による融資の実施等必要な支援に努めるものとする。</u></p> <p>第三 営業の振興に際し配慮すべき事項</p>
---	---

少なくするよう努力するとともに、分別回収に協力し、地域の環境に悪影響を及ぼさないよう必要な措置を講じ、環境の保全に努めるものとする、また、地球環境保護のため、店舗の改修、機器の購入及び更新に際しては、省エネルギー性能の高い機器の導入について配慮し、温室効果ガス排出抑制に努めるものとする。

## 二 少子・高齢化社会等への対応

営業者は、高齢者や障害者が住み慣れた地域社会で安心して充実した日常生活を営むことができるよう、バリアフリー対策に積極的に取り組むとともに、車椅子用の鑑賞スペースの確保など、高齢化社会における幅広い取り組みが期待される。また、乳幼児を抱える父母にも、映画鑑賞の機会を設けるために託児施設との連携を検討するとともに、少子化の中で青少年が安定して映画が楽しめる環境作りや若いファンを育てる工夫を行うことが必要である。

なお、営業者は、映画館の施設が身体障害者補助犬法（平成十四年法律第四十九号）において身体障害者が同伴する身体障害者補助犬の入館を拒否できないことを十分に認識し、対応することが必要である。

このほか、営業者は、利用者が高齢化することを考慮した従業員への教育及び研修に努めるものとする。また、高齢者、障害者、妊産婦等に優しい環境の実現、受動喫煙の防止等について取り組むことが必要である。

## 三 地域との共生

営業者は、地域社会における行事等に積極的に参加し、地域住民に対して映画館の存在、提供するサービスの内容をアピールする機会を設けるものとする。例えば、地域における街づくりへの積極的な参加や、地域にお

## 一 環境の保全等の推進

営業者は、営業活動に伴って生ずる廃棄物を少なくするよう努力するとともに、地域の環境に悪影響を及ぼさないよう必要な措置を講じ、環境の保全に努めるものとし、営業活動を行う際には、青少年層に悪影響を及ぼさないなど風紀面にも十分に注意しなければならない。

また、組合及び連合会においても、啓発普及活動を実施し、環境の保全や風紀の維持に努めるものとする。

## 二 少子高齢社会への対応

営業者においては、足腰の弱い高齢者や障害者でも気軽に映画鑑賞が行えるよう、スロープの設置、リフト、車椅子用の鑑賞スペース、トイレの改造等のバリアフリー化、割引等の特典等を講じるといった、高齢社会における幅広い取組が期待される。

また、組合及び連合会においては、例えば、高齢者等の利便性を考慮した施設の設計やサービスの提供等について研究を行うことにより、営業者の取組を支援することが重要である。国民生活金融公庫においては、これら営業者の取組に対して、生活衛生貸付による融資の実施等必要な支援に努めるものとする。

また、営業者は、少子化の中で青少年が安心して映画を楽しめる環境作りや若い世代の映画ファンを育てる工夫を行うとともに、託児施設との提携等により、育児中の者が映画鑑賞しやすい環境を整備することも検討するものとする。

## 三 地域との共生

興行場営業は、駅の周辺や繁華街にあることが多く、地域に密着した業態であるため、地

<p><u>る防犯活動の推進に対する協力、地震等の大規模災害が発生した場合の地域住民への支援の展開など、様々な地域社会活動の一翼を担い、地域と共生していくことが期待される。</u></p> <p><u>また、営業活動を行う際には、青少年層に悪影響を及ぼさないなど風紀面にも十分に注意しなければならない。</u></p> <p><u>このため、組合及び連合会においても、地域の自治体等と連携しながら、社会活動を企画し、指導又は援助を行うことができる指導者の育成に積極的に取り組むとともに、営業者を支援することが期待される。また、業種を超えて相互に協力を推進し、地域における特色のある取組を支援することが期待される。</u></p>	<p><u>域の発展について重要な役割を担っており、また、地域住民の憩いやつながりの場として期待される役割は大きい。したがって、営業者においては、地域におけるまちづくりに積極的に参加し、地域と共生していくことが期待される。</u></p> <p><u>また、組合及び連合会においても、業種を超えて相互に協力を推進し、地域における特色のある取組を支援することが期待される。</u></p>
--	---